

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第12号

2005年12月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回は通巻で12回目の発行に当たりますが改めて「人口・開発問題の現代的意味」、「日本の国会議員の役割」、「日本のODAの重要性」について考えてみたいと思います。今回のテーマは「人口と開発問題そして議員活動」です。

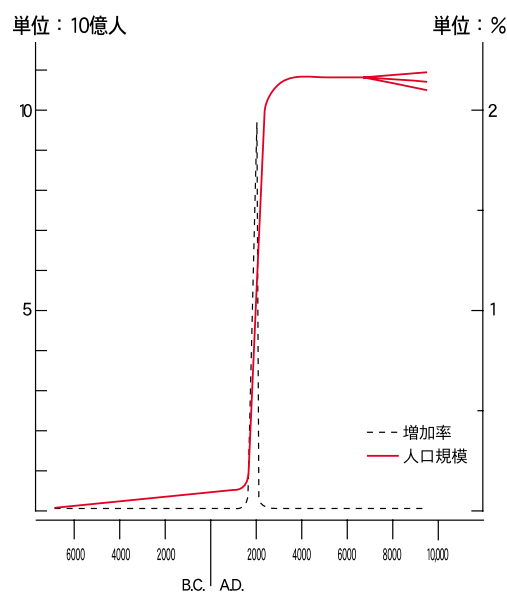
人口・開発問題の現代的意味

日本では少子高齢化対策が焦眉の急になっております。この問題は既に30年程前から予測されていた問題で、多産多死から少産少死への人口転換が進展すると必然的に起こる問題でもあります。現在、日本は世界で最も急速な高齢化が進展していますが、経済的に活況を呈しているお隣の中国では近い将来、日本の2倍以上の速度で高齢化が進展することになります。この高齢人口をどのようにして扶養していくか、中国の指導部は真剣に考えているはずですが、人口は国際政治や国際関係とは別の人道的な問題と一般に受止められていますが、人口は各国の社会に決定的ともいえる影響を与え、直接的に国の政治にも関わり、国際関係にも明らかな影響を与えているのです。

日本では少子高齢化が話題となって、人口増加という意味での人口問題に対する意識が極めて希薄になっています。しかし人口問題を考える上でまず最初に考えられなければならないのは地球環境の扶養力と人口との関係です。この母なる地球の限界を超えて私達が生存して行くことはできないからです。今回は、この視点から考えて見ましょう。

左の図はサークによる人口の長期的な推移を示したグラフです。超長期的にみれば人口はきわめて低い水準で推移してきたことがわかります。動物生態学的に言えば人間のような大型哺乳類がこの地球上に環境破壊しない

人口の長期変動
BC6,000年～AD10,000年まで

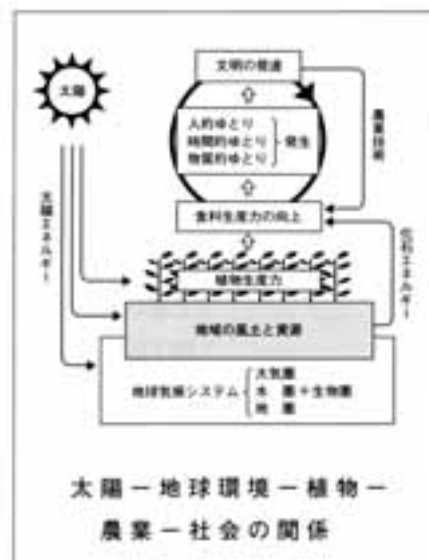


出所：Jonas Salk, 1985.PP.238

形で存在できる数はわずかに1000万人から2000万人であるといわれます。

それが人類の叡智によって火の利用、農業の発明、化石燃料などのエネルギーの利用など、さまざまな発見や発明を積み重ねることで、その人口扶養力を増大させてきました。人間を含む地球で生活している全ての生命が永続的に利用できるエネルギーは太陽エネルギーです。この太陽エネルギーを植物が固定して、それを全ての動物が利用しています。

私達人類もこのエネルギーを利用して生活しています。現在、私達の生活を支えている石油や石炭などの化石燃料も過去の太陽のエネルギーです。現在、地球人口は65億人に達しようとしています。この人類がどのくらいの太陽エネルギーを使っているのでしょうか。また私達は今後どのくらい人口や経済を拡大させていくことができるのでしょうか。これにはさまざまな計算方法があり、まだ絶対的に正しい推計方法があるというものではありません。しかしエコロジカル・フット・プリント法による計算では既に私達人類は1970年代前半にその限界を超えたといわれています。私達はどうか対処したらよいのでしょうか。弱肉強食で強いものだけが全てを独占する社会を作るべきなのでしょうか。そうではないはずです。人口問題とは人間が人間らしくその尊厳をもって生活できる社会を作るための活動なのです。



日本の国会議員の役割

日本は1974年に人口問題の重要性を深く認識した岸信介元首相の提唱で超党派の「国際人口問題議員懇談会 (JPPF)」を設立しました。これは世界で最初に設立された超党派の人口と開発問題にたいする国会議員グループです。このJPPF活動の中から佐藤隆元農水相がアジア地域各国の人口・開発に関する国会議員グループのネットワークである「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」を設立しました。1994年にエジプトのカイロで開催された「国際人口開発会議 (ICPD)」に併わせて開催された「国際人口開発議員会議 (ICPPD)」の場で、桜井新ICPPD事務総長・AFPPD議長 (当時) の呼びかけに応じて、アフリカ・アラブ地域に人口と開発に関する国会議員フォーラムを作ることが決定し、1997年に南アフリカのケープタウンで「人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム (FAAPD)」が設立され、さらに1999年にはヨーロッパ地域をカバーする「ヨーロッパ地域人口・開発議員フォーラム (IEPPD)」が設立されました。

現在世界にある議連の中でアメリカ地域を除いた全ての議連は日本の国会議員の働きかけによって設立されたも



ICPPD開会式

のであることは特筆すべきことです。その経済力や貢献に比べて国際社会での発言力が乏しいといわれる日本ですが、人口と開発に関する国会議員活動の分野では世界的にその指導力が高く評価されその実績に敬意が払われています。

これが日本のODA実績と有機的に連携して国際社会に大きな影響力を発揮してきました。自発的な議員組織である「国際人口問題議員懇談会」を中心に政策が検討され、それが国際社会に大きな影響を与えてきたことは日本の政治の世界的なリーダーシップという点からも評価に堪え得ると思います。

日本のODAの重要性

日本が国際貢献を行う際に、平和的な貢献が最も実績もあり比較優位性を持った分野であることは、現在でも変わりないでしょう。その中で人口問題に対するODAは現在の日本のODA戦略の基本である人間の安全保障の考え方にも完全に一致する重要なものです。ODAは日本国民の税金で実施されるものであり、国会議員がODAを考えるばあい、その成果を選挙民に説明できるかどうか最も重要な基準となると思います。カイロの国際人口開発議員会議（ICPPD）には、日本が議長を務めるAFPPDの呼びかけに応じて世界117カ国から約300名の国会議員が集まりました。これほど動員力のある分野が他にあるでしょうか。

日本の国際社会に対する影響力を考えた場合、人口問題に日本の国会議員が深く関わることで、「一人一人の女性や子供の健康の改善」、「長期的に地球環境との共生の可能性を作り上げる」ばかりでなく、「これまでの国際社会における実績に基づいて、これからも発言力を維持できる」など非常に大きな費用対効果を持つということを改めて主張したいと思います。

しかしながら現状を省みると日本の発言力は年々低下しています。その背景には人口問題に対する日本からのODAを通じた拠出が相対的に後退しているということがあります。例えば国際的に最も広く活動している国連人口基金（UNFPA）に対する拠出額で日本は長年にわたって第一位でした。しかし財政構造改革のおりを受け、ODA予算が縮減する中で、2000年にはオランダに抜かれて2位になり、2005年にはイギリス、スウェーデンなどにも抜かれて5位以下に低下しました。このような状況の中で日本が長年にわたって築き上げてきた人口と開発問題に対する国際的なプレゼンスもどんどん失われてきているのです。国会議員にはこの問題に対応する力があります。皆様のご尽力を得て、日本の国益のためにも国際社会に対するプレゼンスを取り戻す努力をしたいと願っています。



フランス・ストラスブール欧州評議会で開催された国際人口開発議員行動計画実施のための国際国会議員会議（IPC）

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

財団法人アジア人口・開発協会は「国際人口問題議員懇談会（JFPF）」の事務局を務め、日本の国会議員の人口と開発問題に関する活動を支援している団体です。1981年にアジア地域の国際的な議員ネットワークである「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」を設立する母体として設立されました。現在では「国際人口問題議員懇談会（JFPF）」事務局業務の他、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」東京事務所業務、「政府委託による人口と農業開発、労働力などの各種調査研究事業」、「機関誌」、「リソースシリーズ」、「ODAクォーターリー」などの発行による、人口問題と議員活動に関する啓発活動、地方での著名講師を招いて国内セミナーを開催するなど、人口と開発問題に関する日本の国会議員活動を包括的に支援しています。まだ会員でない皆様にはこの機会に「国際人口問題議員懇談会（JFPF）」にご入会いただきますようお願い申し上げます。ご要請があれば直ぐに資料を持って伺います。



財団法人アジア人口・開発協会が実施した
JFPF会員によるスマトラ沖津波被災地視察事業
(バンダアチェの難民キャンプで)

NPO法人 2050

パキスタン大地震で被災した4万人の妊婦に支援を

パキスタン大地震で大きな被害を受けたカシミール地方には4万人の妊産婦がいると推定されていることから、国連人口基金（UNFPA）は6つの巡回医療チームを薬や必需品、救援物資とともに派遣しました。同地方の中心都市ムザファラバードで、同チームの1つが支援活動の初日に、地域の病院で3人の赤ちゃんを取り上げたほか、各チームは女性医師と看護・助産師が1日平均250人の患者の診察に当たっているとのことです。

こうした女性たちが安心して出産するためには適切な医療、医薬品、産前ケアが必要になります。通常の出産でも15%ほどの妊産婦は、母体と産まれてくる子どものために緊急産科ケアが必要なのに、地震による身体的、精神的な傷害のために、この割合が高くなるだろうとUNFPAは懸念しています。

このためUNFPAは、母体の健康管理、緊急産科ケア、衛生用品の調達に320万ドル（約3億5000万円）が必要だとして、国際社会に協力を求めています。NPO法人2050はこのアピールに応じて、募金活動を開始しました。全国にいる約1200人の会員や協力団体などにメールで協力を呼び掛けており、善意はまとめてUNFPAに送金します。

口座名：いのちのキャンペーン

郵便振替口座番号：00150-4-499989

東京三菱銀行広尾支店 普通口座番号：1233873

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

ミレニアム開発目標のさらなる前進のために－2005年世界サミット

2005年9月14日から16日の3日間、ニューヨークの国連本部において世界の150カ国以上の元首、政府代表が参加し「2005年世界サミット」が開催されました。サミットでは、5年前の2000年9月の「ミレニアムサミット」での合意をもとに作成されたミレニアム開発目標（MDGs）の達成状況を検討し、今後の推進に向けて世界的なコミットメントが再確認されました。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（RH/R）を推進している世界各国のNGOが世界サミットに向けて、各国で活発なアドボカシー活動を行いました。目的はMDGsに「2015年までにRHの普遍的なアクセスの確保」の一文を入れることにありました。現行のMDGsは8つの目標と18のターゲット、そして48の指標が設定されています。しかしながら、そのいずれにもRHの普及は含まれていません。世界中がMDGs達成に向けて開発努力を集中しようとしている中、保健推進上最も基本的で重要な活動のひとつであるRHの推進が明言されていません。

ジョイセフ、APDA、NPO法人2050も他の関係NGOに呼びかけ、日本の代表演説に「MDGsを推進するにあたり、国際人口開発会議、第4回世界女性会議で合意した行動計画と行動綱領の完全実施を目指し、RHのユニバーサル（普遍的な）アクセスの実現に向け、引き続き諸政策を推進することを明確に表明すること」を求め、小泉首相および町村外相に要望書を提出しました。呼びかけには多くのNGOからも賛同を得ました。

「リプロダクティブ・ヘルスのアクセス確保」が成果文書に

結果は、演説時間5分以内という制限の中で、小泉首相の演説は日本の安保理事国入りの意欲表明と、国連改革に焦点が当てられ、残念ながら我々の要望が反映されたものとはなりませんでしたが、しかし、英文で40ページにわたるサミットの成果文書においては「2015年までにRHへの普遍的アクセスを確保すること」（パラグラフ57（g））、そして「RHへの平等なアクセス」が、ジェンダー平等の推進と差別撤廃の手段として確認されました（パラグラフ58（c））。



女性の健康のために（カンボジア）

国連人口基金のオベイド事務局長は世界中のNGOに宛てた一連の行動への感謝メッセージの中で、成果文書にRHの普遍的アクセスの確保が明記されたことは大きな勝利であり、今後はこの成果文書をもとにMDGsの見直しが図られ、RHの普遍的アクセスの確保が新たな指標のひとつに加えるべく、世界のNGOがUNFPAと手を携え、働きかけていくよう改めて呼びかけました。

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

「世界人口白書2005」発表－MDGsの達成に向けて

10月12日、UNFPAは『世界人口白書 2005』を発表しました。今年の白書のテーマは、「平等の約束－ジェンダーの公正、リプロダクティブ・ヘルスそしてミレニアム開発目標」です。2000年に貧困からの開放と平等を実現するための国際合意として、ミレニアム開発目標（MDGs）が設定されてから、今年で5年が経過しました。白書ではこの節目の年に、MDGsを国際社会がどの程度達成してきたかを検証しています。

独立した章として「男児や男性と手を組んで」を設け、ジェンダーの平等を達成するために男女間のパートナーシップが重要であることを、事例と共に報告しています。また、平等推進に向けた法的・社会的な取組みによって、市民生活の向上に成果が出たカンボジアの事例などを紹介しています。

UNFPAは、MDGsの達成に向けて今後も努力してまいります。『世界人口白書』の全文および要約、UNFPAの支援活動については、UNFPA東京事務所ホームページ（<http://www.unfpa.or.jp>）よりご覧頂けます。



財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アプダ）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F
TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233
E-mail：apdatyobj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090
E-mail：info@joicfp.or.jp
URL：http://www.joicfp.or.jp

NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201
TEL：03-5420-1425・FAX：03-3443-9319
E-mail：mail@npo2050.org
URL：http://www.npo2050.org

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556
E-mail：unfpa@cronos.ocn.ne.jp
URL：<http://www.unfpa.or.jp>
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。